

防災力の強化

(新たな中核的広域防災拠点等)

令和6年1月24日(水)
知事記者会見資料

1. 基本的な考え方

県民の生命と財産を守ることは、県政の最重要課題

平成23年の紀伊半島大水害では、
本県の南部地域が甚大な被害。



H23.9 五條市大塔町辻堂地区

最近でも、元日に発生した令和6年能登半
島地震は、大きな被害をもたらしている。



R6.1 石川県穴水町役場横

さらなる防災力の強化に取り組む

①大規模災害発生時の「受援」の確保

○県内で、多大な被害を被った場合には、県内の力だけでは不足するため、全国から多く的人员や物資の救援を受ける必要が生じる。

②速やかな「電源」の確保

○能登半島地震の状況を見ても、早期の災害復旧・被災者の生活環境改善のためには、電源の確保が必須。

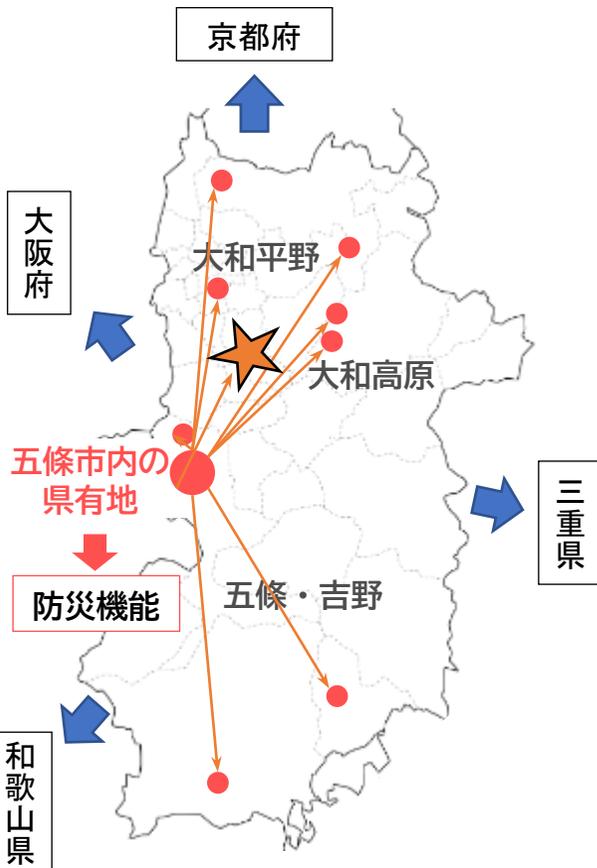
3. 五條市の県有地を活用した防災機能の強化

1. 紀伊半島最大級の防災ヘリポートや備蓄倉庫等を整備

防災ヘリポート



備蓄倉庫



- 防災機能の強化のため、新たに、紀伊半島最大級（1万㎡規模）の防災ヘリポート（県内初の大型ヘリの離着陸が可能なヘリポート）、備蓄倉庫、進入路等を整備。
- まずは、非常用電源（可搬型蓄電池等）の運搬のために活用。
- これ以外にどのような防災機能を持たせるのかについては、広域的な受援体制の検討の中で具体化させる。

2. 再生エネルギー（太陽光）による大型電源施設を整備

- 災害時等に、当該拠点が一定期間電力を維持できるよう、太陽光発電施設及び固定型蓄電池を設置し自立的に電力供給。
- また、可搬型蓄電池（ヘリを活用）、EV等の複線的供給網により、県内及び近畿各地域の避難所等に電力を供給。
- 平時においては、太陽光発電施設として事業所等に再生エネルギー電力を供給し、本県の脱炭素・水素社会実現に活用。

※ 具体は、「奈良県の持続的な発展のための脱炭素・水素社会実現に向けた取組」で説明

既存施設の検証

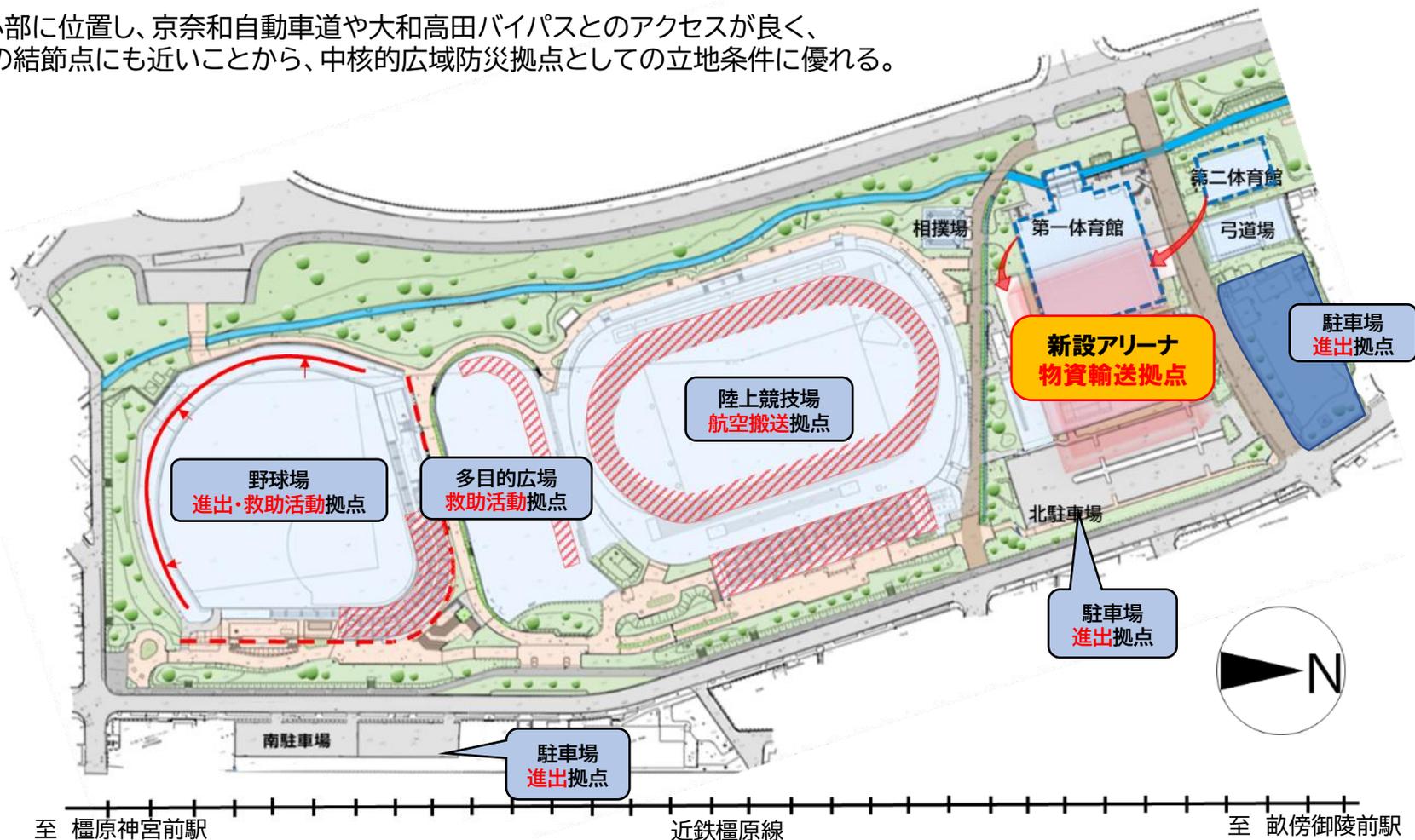
- 応援部隊・物資の受入拠点となる県内の各広域防災拠点の施設は、手狭だったり、浸水等の災害リスクを抱えているなどの問題がある。
- その他の県内の既存施設についても、十分なスペースを持つ施設はない。

対応

県立檀原公園を
『中核的広域防災拠点』として活用

4. 県立橿原公苑を「中核的広域防災拠点」として活用

- 橿原公苑に**新設するアリーナ**を、災害時に全国からの救援物資大半の受入と県内各地への配送を行う「**物資輸送拠点**」として活用する。
- 橿原公苑の整備により、**広域防災拠点の4機能**である「**進出拠点**」「**救助活動拠点**」「**航空搬送拠点**」「**物資輸送拠点**」を満たす「**中核的広域防災拠点**」と位置付けることができる。
- 県の中心部に位置し、京奈和自動車道や大和高田バイパスとのアクセスが良く、県内道路の結節点にも近いことから、中核的広域防災拠点としての立地条件に優れる。



- 近隣の橿原運動公園も「中核的広域防災拠点」として一体的に活用することについて、今後橿原市と調整する予定。
- 国の南海トラフ地震に関する計画における「大規模な広域防災拠点」については、関西広域連合で検討中。

施設位置図



大和高田バイパス

檀原公園

檀原運動公園

国道169号

京奈和自動車道

「国土地理院の5万分の1の地形図を転載(奈良県道路網図(平29近視第22号))」

【全般】

総務部 知事公室
防災統括室 岸本、西川
内線2204、2246

【電力活用】

水循環・森林・景観環境部
環境政策課 大東、伊吹
内線3370、3391